



令和3年8月31日  
財務省 九州財務局  
財務省 福岡財務支局

## 令和2年の災害復旧事業費の状況について

～ 災害復旧事業費は、過去10年間では  
平成28年に次ぐ2,525億円 ～

(九州財務局管内(熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県))  
(福岡財務支局管内(福岡県・佐賀県・長崎県))

### 【お問合せ先】

財務省 九州財務局 理財部主計第一課  
TEL 096-206-9705  
財務省 福岡財務支局 理財部主計課  
TEL 092-411-5062

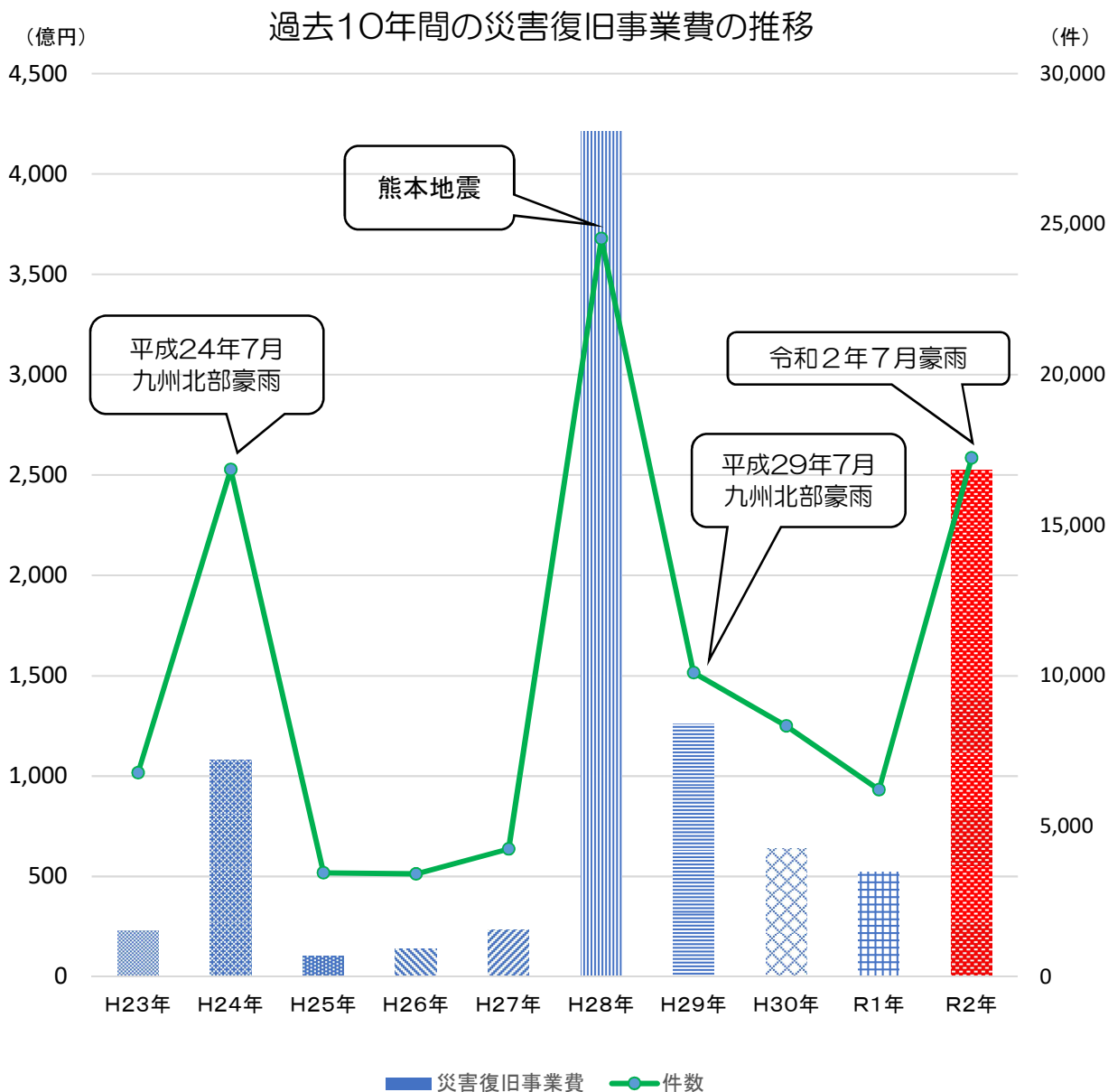
【①概要】

令和2年の災害復旧事業費は前年比384%増の約2,525億円

九州財務局・福岡財務支局管内（九州7県）で、令和2年に発生した豪雨、台風等の自然災害により被災した河川、道路、農地、農業用施設等に係る災害復旧事業費の査定立会結果は17,232件、約2,525億円となっている。

前年（令和元（平成31）年：6,209件、約521億円）と比較すると、件数は177%増、金額は384%増となっている。

過去10年間でみると、平成28年に次いで2番目の規模となった。



(単位: 件、億円)

	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
件数	6,772	16,848	3,453	3,414	4,246	24,523	10,095	8,327	6,209	17,232
災害復旧事業費	227.23	1,078.14	100.27	136.76	234.37	4,212.55	1,261.44	637.13	521.25	2,525.32

※ 過年災（R1年以前の災害）についても、R2年度に査定を実施したため、前回公表時から数値が変動している箇所がある。

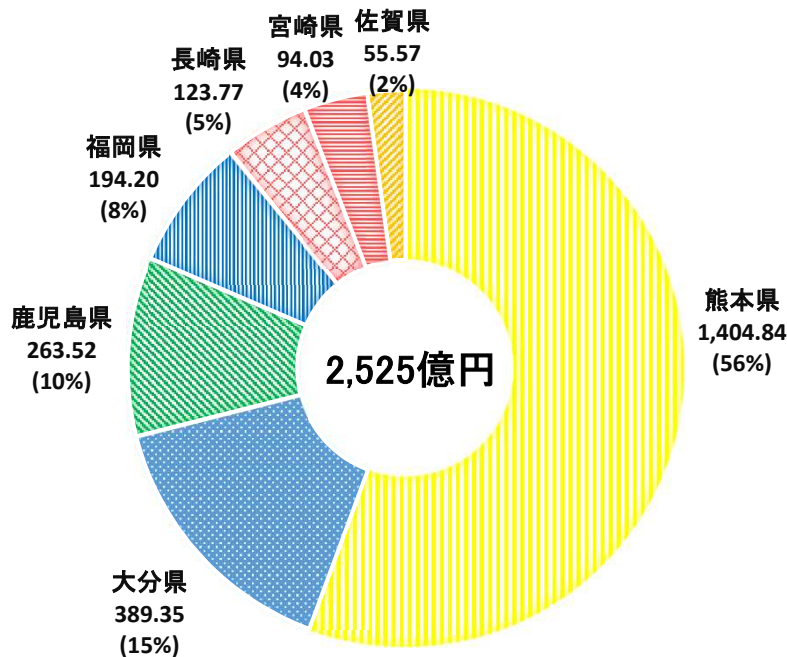
**【②県別】**

熊本県の被害が多く、全体の過半(56%)を占める

災害復旧事業費を県別でみると、

熊本県が約1,404億円(56%)と最も多く、次いで大分県が約389億円(15%)、鹿児島県が約263億円(10%)となっている。

災害復旧事業費の県別構成



過去5年間の災害復旧事業費

(単位: 件、億円)

	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
福岡県	(272) 20.17	(2,598) 779.56	(1,616) 179.21	(609) 69.89	(1,120) 194.20
佐賀県	(782) 16.18	(178) 5.07	(1,873) 78.04	(1,698) 112.99	(883) 55.57
長崎県	(1,193) 36.30	(1,013) 32.38	(674) 32.49	(826) 74.88	(1,392) 123.77
熊本県	(17,108) 3,760.13	(904) 43.02	(940) 61.05	(657) 38.17	(7,041) 1,404.84
大分県	(1,332) 78.52	(4,000) 296.46	(1,055) 66.12	(273) 16.98	(3,811) 389.35
宮崎県	(1,661) 112.57	(831) 62.80	(1,385) 148.75	(567) 52.78	(806) 94.03
鹿児島県	(2,175) 188.65	(571) 42.12	(784) 71.43	(1,579) 155.54	(2,179) 263.52
合計	(24,523) 4,212.55	(10,095) 1,261.44	(8,327) 637.13	(6,209) 521.25	(17,232) 2,525.32

※ 金額は小数点第2位未満切り捨てのため、合計と必ずしも一致しない。

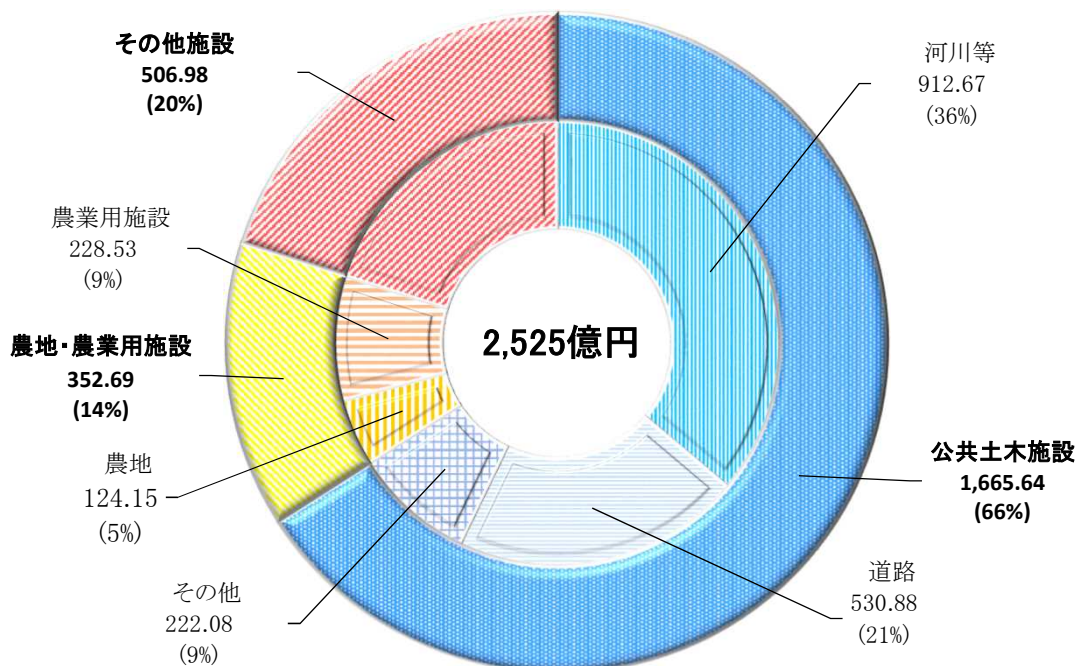
### 【③施設別】

公共土木施設が約1,665億円で全体の66%を占める

災害復旧事業費を施設別でみると、

公共土木施設が約1,665億円(66%)で、  
農地・農業用施設が約352億円(14%)となっている。

災害復旧事業費の施設別構成



(単位: 件、億円)

区 分	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
公共土木施設	(614) 139.88	(253) 32.13	(485) 96.50	(3,740) 830.93	(1,265) 294.63	(411) 66.68	(982) 204.86	(7,750) 1,665.64
河川等	(367) 54.88	(135) 19.89	(205) 40.55	(2,150) 445.79	(818) 231.18	(134) 29.50	(543) 90.85	(4,352) 912.67
道路	(231) 37.03	(116) 12.20	(167) 22.83	(1,493) 286.25	(435) 58.42	(273) 33.80	(412) 80.31	(3,127) 530.88
その他	(16) 47.96	(2) 0.03	(113) 33.11	(97) 98.88	(12) 5.03	(4) 3.36	(27) 33.68	(271) 222.08
農地・農業用施設	(400) 25.14	(567) 17.48	(829) 21.10	(2,587) 158.11	(2,473) 74.17	(301) 10.80	(1,096) 45.86	(8,253) 352.69
農地	(147) 4.34	(254) 5.04	(537) 9.73	(1,390) 58.43	(1,381) 26.09	(117) 2.67	(577) 17.82	(4,403) 124.15
農業用施設	(253) 20.80	(313) 12.43	(292) 11.37	(1,197) 99.67	(1,092) 48.07	(184) 8.12	(519) 28.04	(3,850) 228.53
その他施設	(106) 29.16	(63) 5.95	(78) 6.16	(714) 415.79	(73) 20.54	(94) 16.55	(101) 12.79	(1,229) 506.98
合計	(1,120) 194.20	(883) 55.57	(1,392) 123.77	(7,041) 1,404.84	(3,811) 389.35	(806) 94.03	(2,179) 263.52	(17,232) 2,525.32

※ 「河川等」には、河川のほか、海岸、砂防設備を含む。

※ 金額は小数点第2位未満切り捨てのため、合計と必ずしも一致しない。

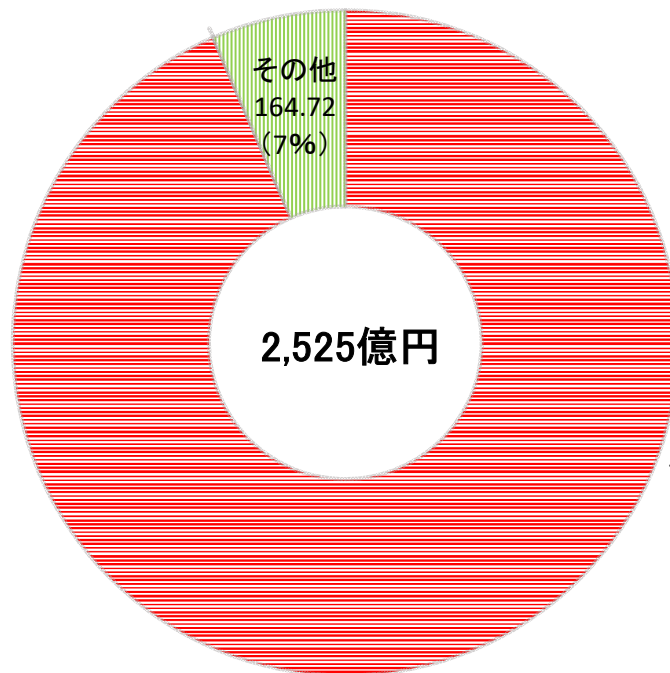
【④被災原因別】

5月15日から7月31日までの間の豪雨によるものが約2,360億円で全体の93%を占める

災害復旧事業費を被災原因別でみると、

5月15日から7月31日までの間の豪雨によるものが約2,360億円（93%）、  
 その他によるものが約164億円（7%）となっている。

災害復旧事業費の被災原因別構成



令和2年5月15日から  
 7月31日までの間の豪雨  
 2,360.59  
 (93%)

(単位: 件、億円)

区分	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計
	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
令和2年5月15日から 7月31日までの間の豪雨	(1,104) 175.61	(864) 54.63	(1,136) 72.01	(6,986) 1,398.63	(3,702) 381.99	(569) 62.08	(2,073) 215.61	(16,434) 2,360.59
その他	(16) 18.59	(19) 0.94	(256) 51.75	(55) 6.20	(109) 7.35	(237) 31.95	(106) 47.90	(798) 164.72
合計	(1,120) 194.20	(883) 55.57	(1,392) 123.77	(7,041) 1,404.84	(3,811) 389.35	(806) 94.03	(2,179) 263.52	(17,232) 2,525.32

※ 金額は小数点第2位未満切り捨てのため、合計と必ずしも一致しない。